

# なごやの学童保育

市連協ニュース No.4

2017年度・8月1日発行

名古屋市学童保育連絡協議会

TEL (052) - 872 - 1972

FAX (052) - 308 - 3324

E-Mail: info@gakudou-nagoya.org

HP <http://gakudou-shirenkyou.nagoya/> Facebook <https://www.facebook.com/NagoyaNoGakudouHoiku>

## 各区の状況を交流

### 区連協会長会議を開催

名古屋市学童保育連絡協議会（市連協）は7月18日（火）に中区金山の労働会館で「区連協会長会議」を開きました。市連協活動の現状を説明し、各区の現状も共有しました。

各区からは指導員不足への危惧が目立ち、「保護者が保育の応援をしてほしい」、「正規指導員を確保方法を教えてほしい」などの発言がありました。指導員の成長支援に、「合同職員会議の導入を検討中。教えてほしい」、「他からの指導員派遣を制度化したい」などの声もありました。

土地を探す学童保育所の報告は8区15カ所がありました。市連協加盟学童保育所の1割に当たり、報告漏れもあるはず。土地探しは名古屋市の慢性的な問題です。移転希望の理由は「分割希望」、「現在はビルの一室や集会場を利用している」、「建て替え予定だが今の土地は面積基準に足りない」、「借家が耐震基準不適合」、「土地の返却を求められている」などでした。

区連協会長からは「区連協活動は初めてで、いきなり会長になった」、「区連協をどう運営するか頭が痛い」、「前会長の申し送りがなく会長は何をするのか、わからない」など、悩みについての発言もありました。一方「どうしたら区連協の話を各父母会に反映できるのか考えている」、「踏ん張りたい」、「今年1年経験し、来年は引き継ぎができるようにする」、「新設の話があり、区連協にも加入してくれそう」、「区連協は会議が多いと感じるが、助成金が増えたのは活動の成果」など前向きな話もありました。

## 企業参入など情報交換

### 政令市交流会を開催

政令指定都市の各学童保育連絡協議会は、7月8日（土）、9日（日）に広島市で「政令市交流会」を開きました。11市の連協が参加。自治体の学童保育施策などの情報交換をしました。

#### ■企業参入について

今回は、「企業の学童保育参入」がテーマの一つでした。学童保育所を自治体が設置する「公設公営」や「公設民営」の市からは、運営委託先に企業を加える動きについて報告がありました。

**【堺市】** 社会福祉協議会への随意契約が2017年度からプロポーザル（提案の意味。公募）方式に突如変更になった。市内7区中、新たに1区7カ所が企業への委託に。委託費削減がポイントになる評価制度で、保育の質低下が心配。指導員が急に変わるのも問題。児童の詰め込み状態は企業運営でも変わらない。

**【広島市】** 小学校敷地内での児童館と学童保育所一体の直営が基本。校内に土地がない場合、校外で民間の企業や団体に委託する制度がある。年間の運営委託費は1カ所1300万円。現在29カ所が外部委託で、うち19カ所が営利企業。外遊びができる公園が近くにあるのが条件で、決まった時間以外に塾などもできる。保育料は直営も民間委託も無料。

**【京都市】** 基本は指定管理。「ほとんどが社会福祉協会。株式会社が入っている話はない」

**【さいたま市】** 企業運営の学童保育所「ハッピースマイル」が経営破綻し委託金返還訴訟。以降、市は企業参入に懐疑的。窓口で企業にNPO化を指導。

**【大阪市】** 企業参入は認められているが1カ所のみ。

補助金も降りている(はず)。民間委託では営利企業を排除していたが、応募者がなく5月議会で営利企業の参入を認めることになった。

一方、保護者などの自主運営に助成金を出す「民設民営」では、企業を助成対象外とする報告も目立ちました。

【名古屋市、札幌市、岡山市】地域運営委員会が助成の条件で企業は対象外。

【横浜市】営利団体は当面助成対象からはずす(市)。

【神戸市】営利企業は助成対象から省く規程がある。

## ■自治体の独自施策

市独自の学童保育施策も情報を共有しました。

【北九州市】生活保護世帯、住民税非課税世帯に保育料の半額(上限5000円)を助成。アレルギー対策研修を昨年から。AEDを全学童に設置。

【札幌市】家賃補助と通勤費。

【さいたま市】かつては独自に国の委託金以上の助成金。2015年以降は国基準の方が高い。処遇改善は微々たるもの。16年から「運営支援」で、税理士等への事務委託費24万円/年。税理士手数料が高く使いにくい。家賃補助は月額25万円まで全額。

【千葉市】2017年度に有資格支援員の加算を導入し1%up。NPO法人には700万円の補助があり家賃補助もあるが「待機児童が出ている」「今後待機児童が出る」など条件が必要。

【岡山市】学校内に2階建てのプレハブを立てるなど、学校外の施設はなるだけ減らそうとしている。学校外の学童保育は5カ所あり、家賃全額を補助し、月45万円のところもある。

【京都市】クーラー導入の半額、上限100万円補助。

【神戸市】1人単位でしょうがい児助成が出る。10万円以内で監視カメラに助成金。

【大阪市】市で学童保育は全児童対策の補完との位置づけ。市は「待機児童ゼロ」の立場。補助金自体は国基準に合わせて上がってきているが、9人以下、46人以上は学童保育と認められない。

学校内の公設学童保育所を中心に、「大規模化し

子どもがすし詰め状態」との報告も多くありました。「キャリアアップ助成金」については「予算化され執行待ち」という報告が多くありました。

## (学童保育所訪問レポート)

7月8日、9日の「政令市交流会」に合わせ、広島市の2カ所の学童保育所が見学できました。

広島市の小学校には、全児童が利用できる別棟の「児童館」があり、

保育料無料の学童保育所が併設されています。2015年に完成し「良い例」と紹介された2階



建ての児童館(写真)は、1階の全児童スペースにバスケットコート半分程度の体育館(写真)、名古屋市のプレハブ並みの生活の部屋、指導員事務室があります。2階は学童保育所用が2部屋あり、国基



準に合わせ66人を受け入れているとか。広さこそ名古屋市の新プレハブ(4×6間)と同等

ですが、鉄筋コンクリート製のしっかりした造りです。建設までには約10年間の地域住民の運動があったそうです。

「悪い例」と紹介された児童館は平屋で築数十年と老朽化。それでも鉄筋コンクリート製で、全児童用に名古屋市の旧プレハブ程度の広さの遊び部屋、休憩用和室、指導員事務室がありました。学童保育所は児童館の1室と2階建てプレハブを利用し、3カ所(3支援単位)で児童数は合計96人とのこと。広島市は児童館を順次建て替えており、それが建物の善し悪しの差となっているようです。「悪い例」でも名古屋市民にはうらやましいですが。

逆に、①台所がない(調理禁止)、②指導員は全員嘱託で1日5時間30分勤務(準備時間等なし)、③指導員は許可なしで施設外に出られない(公園遊び、お出かけなし)など、名古屋市の方が良いと思える点もありました。(市連協役員・村国哲也)